

小・中学校ともに 給食費完全無償化

256 自治体に

子どもにとってかけがえのない大切な学校給食。小学校・中学校とも給食費を無償化している自治体が256に広がっていることが、本紙の調べでわかりました。

(学校給食無償化調査チーム)

さらに拡充へ運動広がる

調査によれば、小・中学校を活用し、期間限定で実施とも給食費が無償の自治体は256、小学校のみは6、中学校のみは11でした。

学校のみの場合は、中

↓関連・一覧表⑩面

青森市(人口27万人)や山口県岩国市(同13万人)など、大きな自治体も無償。東京都葛飾区(同46万人)や千葉県市川市(同49万人)などでは来年度から無償です。

少しでも保護者負担を減らすと▽半額補助▽第3子から無償▽中3のみ無償など、一部無償の自治体が多数あり。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充で創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」など

「一部補助ではなく無償に」「恒久的な制度として実施を」「など、充実に求める運動も。こうした声にこたえて、臨時交付金による期間限定ではなく「来年度も継続する」と表明した自治体も。中学校で無償の群馬県太田市(同22万人)は来年度から小学校も無償にするなど、対象の拡大が進んでいます。

「二日も早く無償化に」との切実な願いを実現させたいと、日本共産党の地方議員が奮闘。国の責任による給食費無償化を求める声も高まっています。